



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社カカコム
コード番号 2371 URL <http://corporate.kakaku.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 実
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員管理本部長 (氏名) 作田 一郎 TEL 03-5725-4554
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	41,275	15.3	19,534	16.2	19,580	14.1	13,100	20.3
27年3月期	35,787	20.0	16,808	14.5	17,167	16.2	10,890	20.1

(注) 包括利益 28年3月期 13,196百万円 (21.2%) 27年3月期 10,886百万円 (20.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	59.59	59.49	45.2	54.2	47.3
27年3月期	49.19	49.00	41.7	52.0	47.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	38,903	32,111	81.6	145.23
27年3月期	33,412	26,630	78.4	119.06

(参考) 自己資本 28年3月期 31,739百万円 27年3月期 26,206百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	13,301	1,023	△7,775	28,319
27年3月期	11,786	△641	△10,910	21,772

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	ー	0.00	ー	16.00	16.00	3,521	32.5	13.6
28年3月期	ー	0.00	ー	21.00	21.00	4,589	35.2	15.9
29年3月期(予想)	ー	0.00	ー	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 平成29年3月期の期末配当金は未定です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	14.5	10,000	15.3	10,000	14.8	6,900	17.6	31.57
通期	48,000	16.3	23,000	17.7	23,000	17.5	15,900	21.4	72.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	219,560,100株	27年3月期	221,773,700株
28年3月期	1,019,125株	27年3月期	1,660,725株
28年3月期	219,829,806株	27年3月期	221,387,997株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	37,911	13.5	19,408	15.0	19,567	13.9	13,182	20.1
27年3月期	33,404	17.2	16,881	14.7	17,185	16.1	10,978	20.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	59.97	59.87
27年3月期	49.59	49.40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	39,130	32,858	83.5	149.49
27年3月期	33,698	27,313	80.3	122.89

(参考) 自己資本 28年3月期 32,670百万円 27年3月期 27,050百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況の変化等により上記数値とは異なる場合があります。

上記予想に関する事項は、添付資料P.3「1.経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当社は「ユーザー本位の価値あるサービスを創出しつづける」をミッションとして事業展開をしており、幅広いジャンルで事業展開を行っております。創業当時よりサービスを提供している購買支援サイト『価格.com』をはじめ、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』など、現在提供しているサービスは15以上あり、各事業それぞれがグループ全体の業績を牽引することで、継続的な成長の実現に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における日本経済は、政府による景気対策を背景に緩やかな回復基調が続くなか、世界経済の減速懸念による原油価格の下落や株価の変動など、依然として先行きは不透明な状況となりました。一方で、当社の事業に関連する消費者向け電子商取引（BtoC-EC）市場規模は平成26年度に12.8兆円と、前年比14.6%増（※1）と堅調に増加しており、さらに、小売市場全体に占めるEC化率は4.4%と世界水準から見てもまだ低いいため、今後も中期的な成長が期待されます。

このような環境下、当連結会計年度における施策として、『価格.com』では1月より電力小売りの全面自由化に対応した電気料金プランの比較サービス提供を開始いたしました。家庭向けの電力販売方法が多様化していくなか、3月にはシミュレーション機能をリニューアルし、操作性の強化を図りました。『食べログ』では、スマートフォン利用者が増加するなか、食べログアプリの機能追加や操作性の向上に注力してまいりました。また、飲食店向け予約台帳アプリ「ヨyakノート」の提供開始をはじめ、飲食店のオンライン予約の普及に注力してまいりました。また、新興メディアにおける『フォートラベル』では宿泊施設向け有料プロモーションツール「ビジネスプロモーション」を開始し、『タイムデザイン』ではダイナミックパッケージ予約システムの連携施設数の強化を進めてまいりました。

当社主要サイト利用状況

サイト名		平成27年3月度	平成28年3月度
購買支援サイト 『価格.com』	利用者数	5,053万人	5,027万人
	PC	2,842万人	2,460万人
	スマートフォン	2,171万人	2,542万人
ランキングとクチコミの グルメサイト 『食べログ』	利用者数	6,859万人	7,470万人
	PC	2,585万人	2,270万人
	スマートフォン	4,184万人	5,142万人
旅行のクチコミと比較 サイト 『フォートラベル』	利用者数	865万人	829万人
	PC	387万人	324万人
	スマートフォン	471万人	505万人
総合映画情報サイト 『映画.com』	利用者数	1,012万人	1,070万人
	PC	317万人	291万人
	スマートフォン	676万人	766万人
不動産住宅情報サイト 『スマイティ』	利用者数	162万人	191万人
	PC	92万人	79万人
	スマートフォン	69万人	112万人
暮らしに特化した キュレーションサイト 『キナリノ』	利用者数	372万人	650万人
	PC	78万人	149万人
	スマートフォン	294万人	502万人

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は41,275百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は19,534百万円（前年同期比16.2%増）、経常利益は19,580百万円（前年同期比14.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13,100百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

なお、営業利益に比べ経常利益の増加率が小さいのは、前期において投資有価証券売却益が発生したことによるものです。

※1 出所：経済産業省「平成26年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」（平成27年5月29日発表）

セグメントの業績（内部取引消去前）は、次のとおりであります。

① インターネット・メディア事業

当連結会計年度のインターネット・メディア事業の売上高は40,250百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は19,251百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありませんが、業容の拡大に伴い、従来「旅行・不動産等業務」としていた報告区分を、「新興メディア業務」に名称変更いたしました。

[ショッピング業務]

『価格.com』におけるショッピング業務におきましては、大型ヒット商品が減少傾向なことからパソコンやカメラの売れ行きが低調であった一方、ファッションやインテリア等の消費財のコンテンツ強化を図ったことにより、参加事業者からの手数料収入は前年同期比で増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は9,298百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

[サービス業務]

『価格.com』におけるサービス業務におきましては、ブロードバンド市場の成熟化によりブロードバンドの取次ぎ事業は引き続き低調に推移したものの、クレジットカード比較やローン比較の取次ぎが好調に推移したことから、手数料収入が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は7,220百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

[広告業務]

『価格.com』における広告業務におきましては、従来のデジタル・家電メーカーからの広告受注に加え、自動車・金融関連の広告受注が堅調に推移したことから、前年同期比で増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,450百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

[食ベログ業務]

食ベログ業務におきましては、『食ベログ』の有料サービスを利用するレストラン及び個人会員向け有料サービスの会員の獲得が進み、課金収入が増加いたしました。また、広告収入が堅調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は15,782百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

[新興メディア業務]

新興メディア業務におきましては、連結子会社(株)タイムデザインにおける宿泊施設の予約件数が増加したこと、また、不動産住宅情報サイト『スマイティ』においてコンテンツの強化を図ったことにより、手数料収入が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,498百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

② ファイナンス事業

当連結会計年度のファイナンス事業は、連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務において、火災保険は2015年10月の料金改定前の駆け込みにより契約件数が増加したことから保険代理店手数料収入が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,026百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は278百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

(次期の見通し)

次期のわが国経済の見通しにつきましては、政府の景気対策等の効果により回復が期待されるものの、平成29年4月から消費税引き上げが予定されるなど、個人消費や物価に与える影響について不透明な状況が続くことが予想されます。一方、平成28年3月末における一般世帯のスマートフォン普及率は67.4%と前年度の60.6%（注1）と比べ拡大しており、スマートフォンの普及率は今後も拡大していくことが予想されます。

当社グループはこのようなスマートフォンの普及機会を捉えるべく、スマートフォン向けコンテンツの強化を図り、利用者数の拡大及び送客や申込みなどのコンバージョン率の向上につなげる施策を実践してまいります。

購買支援サイト『価格.com』におきましては、耐久財だけでなく、消費財のコンテンツ拡充を図るとともに、スマートフォンでの利便性を強化してまいります。また、エネルギー領域における電力料金比較につきましては、集客強化及び機能改善をすることで利用者の拡大を図ってまいります。ランキングとクチコミのグルメサイト『食ベログ』におきましては、飲食店向け有料サービスの商品強化を行い、課金店舗数の増加を図ってまいります。また、生活におけるオンラインソリューションが浸透しているなか、飲食店のオンライン予約の普及につきましても引き続き注力い

たします。注力事業と位置づける旅行分野では、旅行のクチコミと比較サイト『フォートラベル』については宿泊施設向け有料サービスの拡販を行ってまいります。また、ダイナミックパッケージ事業を運営している連結子会社㈱タイムデザインにおいては、ダイナミックパッケージシステムの強化に加え、ホテルとの連携を進め、収益拡大を目指してまいります。海外事業におけるアジア向け購買支援サイト『Priceprice.com』および食べログ米国版の『Tabélog』につきましては、現地に合わせたサービス展開をおこない、コンテンツを充実することで利用者数の拡大を目指してまいります。その他の運営サイトに関しましても、当社グループの集客ノウハウを活かして利用者数を伸ばし、新たな事業の柱とすべく邁進するとともに、新しいサイトの構築や新たな収益モデルの育成も積極的に検討してまいります。

販売費及び一般管理費に関しましては、事業規模拡大に伴う広告宣伝費、代理店手数料の増加や、サービスを安定的に提供するためのシステム投資による減価償却費及びサーバー保守費の増加等を見込んでおります。

これら施策の実行により、平成29年3月期の連結業績につきましては、売上高48,000百万円、営業利益23,000百万円、経常利益23,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15,900百万円を見込んでおります。

上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

※1 出所：内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査（平成28年3月実施調査結果）」（平成28年4月8日発表）

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は38,903百万円となり、前連結会計年度末と比較し5,491百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が3,546百万円、受取手形及び売掛金が814百万円、投資有価証券が664百万円、ソフトウェアが512百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は6,792百万円となり、前連結会計年度末と比較し11百万円増加いたしました。これは主に未払消費税等が385百万円減少した一方で、未払法人税等が126百万円、買掛金が64百万円、その他の流動負債が190百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は32,111百万円となり、前連結会計年度末と比較し5,480百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が5,192百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ6,546百万円増加し、28,319百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13,301百万円(前年同期は11,786百万円の収入)となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益19,568百万円を計上した一方で、法人税等の支払額が6,417百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,023百万円(前年同期は641百万円の支出)となりました。

これは、主として定期預金の払戻による収入が3,000百万円あった一方で、投資有価証券の取得による支出が550百万円、事業拡大に伴うサーバー等の有形固定資産の取得による支出が261百万円、サーバーで使用するソフトウェアの購入等の無形固定資産の取得による支出が1,155百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は7,775百万円(前年同期は10,910百万円の支出)となりました。

これは、主として自己株式の取得による支出が5,027百万円、配当金の支払額が3,517百万円あった一方で、ストックオプションの行使による収入が469百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	63.5	75.3	79.5	78.4	81.6
時価ベースの自己資本比率(%)	433.6	517.7	1,151.6	1,316.2	1,174.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	0.0	—	0.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11,494.4	21,027.1	—	14,229.6	1,613,317.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成25年3月期及び平成27年3月期、平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債が無い場合算出しておりません。

6. 平成26年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いが無い場合算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の長期継続的な創出・向上が株主利益貢献の基本であるとの認識のもと、株主の皆様への継続的かつ適正な利益還元と将来の事業展開、経営体質の強化をともに実現するため、各期の連結業績、配当性向及び内部留保を総合的に勘案した上で配当を行ってまいります。内部留保資金につきましては、ウェブサイトの情報や機能の充実及び事業規模拡大に備えたサーバー及びソフトウェアに対する投資等に充当する予定であります。

かかる基本方針のもと、当期の年間配当としましては、1株につき21円を予定しております。

次期の期末配当につきましては現在未定であります。連結配当性向37～8%程度を目安とし、業績の進捗や経済情勢等を勘案して決定する予定です。配当金額が決定次第、速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

① 事業内容に係わるリスクについて

(イ) システムトラブルについて

当社グループは、運営サイトにおいて、ユーザーに対して一定のサービスを提供するために、コンピュータシステムを構築しています。

当社グループは運営サイトにおけるシステムトラブルの発生可能性を低減させるために、安定運用のためのシステム強化、セキュリティ対策及び複数のデータセンターへサーバーを分散設置する等の対策を行っております。しかしながら、地震、津波などの自然災害、火災、事故、停電などの予期せぬ事象の発生によって、当社グループの設備または通信ネットワークに障害が発生した場合は、当社グループの事業活動が不可能になります。また当社グループもしくはインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが何らかの原因によって作動不能になること、または外部からの不正アクセス犯罪や役職員の過誤によるネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には、当社グループの業績及び企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 商標価値について

当社グループは、運営サイトの商標価値を高め、ユーザーから当社グループに対して好意的に認知されることが重要であると考えております。

インターネット人口が増加し、情報提供サービスが増加する中で、商標価値を高め、浸透させることが今後ますます重要となると思われます。

商標の認知度を高めるためには、ユーザーにとって使いやすい高品質なサービスを提供することによって、運営サイトへのアクセス数を増加させるとともに、インターネットメディアとして高い評価を維持し、実績を積み重ねていく必要があります。

それができない場合には、当社グループの評判及び商標価値が低下し、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) サイト内の書き込みについて

当社グループは、運営サイトにおいて、サイト閲覧者が商品やサービス等に対する個人の評価を自由に書き込み、他の閲覧者に情報発信ができる「クチコミ掲示板」や「レビュー」等を提供し、他のウェブサイトと比べ有用な情報を提供しております。

「クチコミ掲示板」等には、商品やサービス等に対する好意的な内容だけでなく、改良を要する点等についても書き込みが行われます。当社グループでは、サイト内の情報等について何等の責任を負わない旨をサイト内で明示するとともに、明らかに誹謗中傷に該当する等不適切な書き込みを発見した場合には、当該部分を削除するよう努力しております。

しかし、サイト閲覧者が不適切な書き込みをし、当社グループがそれを発見できなかった場合、あるいは発見が遅れた場合には、ウェブサイトに対するユーザー等の支持が低下し、またはサイト運営者としての当社グループの責任が問われ、業績及び企業としての社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

(ニ) 店舗の評価について

当社グループは、運営サイトにおいて、ユーザーの評価に基づく店舗評価を行っておりますが、サイト閲覧者が店舗に対する個人の評価を自由に書き込み、他の閲覧者に情報発信ができるため、一部の不正業者等による不適切な投稿がなされた場合には、当該投稿を削除または店舗評価から除外するよう努力しております。

なお、携帯電話番号認証等の本人確認には一層の配慮をしておりますが、不正業者等が不適切な投稿をし、当社グループがそれを削除または店舗評価から除外できなかった場合、あるいは除外が遅れた場合には、ウェブサイトに対するユーザー等の支持が低下し、またはサイト運営者としての当社グループの責任が問われ、業績に悪影響を与える可能性があります。

(ホ) 情報提供について

運営サイト『価格.com』において、ユーザーに提供する販売価格情報や在庫情報は、一部を除き、登録ショップから適時に提供されております。また、『食べログ』において、飲食店の空席情報は、登録飲食店から適時に提供されております。

これら登録ショップ及び登録飲食店から実際の情報が提供されない状況が多発し、ユーザーにタイムリーな情報が提供できない状況が続く場合には、ユーザーの信頼を失い、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（ヘ）保険代理店業務について

連結子会社(株)カクコム・インシュアランスが運営する保険代理店業務は、保険業法の適用を受けております。(株)カクコム・インシュアランスは保険業法及び関連する諸法令に基づいた管理体制を構築し、コンプライアンスの強化、個人情報保護管理に努めておりますが、リスクを完全に解消することは困難であり、今後の事業運営において法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

（ト）旅行代理店業務について

連結子会社(株)タイムデザインが運営する旅行代理店業務は、旅行業法第2条に定める旅行業に該当し、第一種旅行業者（国内・海外の受注型企画旅行の企画実施、旅行手配及び他社の募集型企画旅行の代売を行うことが可能）としての登録を行っております。現時点で、(株)タイムデザインは旅行業法に定める登録の取り消しまたは更欠陥の事由に該当する事実はないと認識しておりますが、何らかの理由で登録が取り消された場合には、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

② 企業運営に係わるリスクについて

（イ）法的規制について

現在の日本のインターネット及びEコマース（以下、「インターネット等」）を取り巻く法的規制は、インターネット等の普及を背景として整備が進められておりますが、インターネット等の歴史が浅いこともあり、未だ十分とはいえません。また、インターネット等のみを対象とした法令等の規制は極めて限定的であり、他の一般の規制を準用することで、実務上の運用が図られていることが少なくありません。日本でも諸外国同様に、インターネット等の普及とともに、それを活用したビジネスその他のルールが網羅的に整備された場合、利用者及び関連業者を対象とした法的規制の制定等により、当社グループの業務の一部が制約を受け、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（ロ）知的財産権について

当社グループは、運営サイトにて商品やサービスの価格比較情報やレストラン情報等を提供しておりますが、これらの事業は歴史的にも未だ日が浅いため、インターネット関連事業における新サービス、マーケティングの手法など、一見当たり前と思えるものでも、従来なかったアイデアが盛り込まれていれば、特許として成立する可能性があります。インターネット上での情報提供分野において、競合他社が実用新案もしくは特許等を取得した場合、その内容によっては、競争の激化もしくは当社への訴訟が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはブランドも企業活動における重要な財産と認識しており、現在取得済みの商標権以外にも、積極的に取得する計画です。しかし、当社グループのサービスを表す商標等を競合他社が取得した場合、その内容によっては、競争の激化もしくは当社グループへの訴訟が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはその具体的事例を現時点では認識しておりませんが、本邦内外にかかわらず当社グループの営む業務の一部または全部等についての実用新案もしくは特許等を第三者が既に取得しており、当社グループがそれらに抵触していることで費用等が発生するリスクも否定できません。

（ハ）セキュリティ及び個人情報管理について

当社グループのコンピュータシステムは、外部からの不正アクセスを防止するためにファイアウォール等のセキュリティ手段によって保護されております。セキュリティと個人情報保護については、今後とも十分な対応を図ってまいります。コンピュータハッカーの侵入あるいはコンピュータウィルス等の外的な要因が、ウェブサイトに対して破壊的な影響を与える可能性があります。

当社グループのセキュリティシステムに侵入する者がいた場合、情報提供業務に関するユーザーの個人情報が不正に使用され、当社は責任を問われる可能性があります。

セキュリティの不備または個人情報の流出は、当社グループの評判を低下させ、当社グループの業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

(ニ) 訴訟について

当社グループは、当社グループが保有する個人情報の管理不徹底等の人為的ミスの発生、第三者からの不正アクセスによる情報流出、あるいは誹謗中傷に該当する等不適切な書き込みを発見できなかった等の場合に訴訟を受ける可能性があります。その訴訟の内容及び結果、損害賠償の金額によっては当社グループの業績及び企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) 優秀な人材の確保と育成

当社グループは未だ成長途上にあり、システム開発及びコンテンツ企画等、基幹業務のみならず、企業運営を円滑に遂行していく上で、優秀な人材を適切な時期に確保する必要があります。

そのような人材が確保されない場合、または既存の人材が社外に流出した場合には、経常的な業務運営に支障が生じ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ヘ) 組織における管理体制について

当社グループは、昨今の急激な業務拡大に伴い積極的な採用活動を行っております。また当社は、今後も事業規模の拡大及び業務内容の多様化に対応するべく、人員の増強に併せて、より効率的な組織対応を図るための組織再編・内部管理体制の整備・充実に継続的に推進していく方針であります。これらの管理体制の整備が予定通り進まなかった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 外部環境に係わるリスクについて

(イ) インターネットサービスの技術革新について

インターネット関連技術及びそのビジネスモデルは変化が速いため、インターネットを積極的に利用している事業者は一定水準のサービスの提供を維持するために、技術革新及びビジネスモデルの変化に積極的かつ柔軟に対応していく努力が必要であります。

当社グループは、今後も不断の経営努力を行っていく方針ですが、新サービス導入または既存サービス強化のために必要な新しい技術及びビジネスモデルをなんらかの理由で適時かつ効果的に採用・応用できない可能性があります。

また、新しいインターネット関連技術及びビジネスモデルの変化への対応には、相当の時間と費用が必要となる可能性があります。

そのような状況が出現した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 競合について

当社グループは、価格比較サービスを提供する購買支援サイト『価格.com』、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』等を運営しております。「価格比較サイト」という範疇においては同様のサイトが存在しますが、『価格.com』は情報提供の方法については他サイトとは大きく異なると認識しております（例えば、『価格.com』の商品価格情報は、契約小売店から直接提供されますが、他サイトではインターネット上での自動検索ソフトにより収集する等）。このため、現時点において直接的に競合する事業者は存在しないと考えております。また、「グルメサイト」という範疇において同様のサイトが存在しますが、『食べログ』はユーザーの評価に基づくランキング表示という点に強みを発揮しております。

現在、当社は自社の事業領域において優位性を確保していると認識しておりますが、当該事業はいずれも参入障壁が低く、新規参入者は増加すると予想されるため、競合他社の出現による収益の低下及び競争激化等による広告宣伝費等の費用増加により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 自然災害について

当社グループの本社及び主要な事業所は東京都内にあり、当地域内において地震、津波等の大規模災害が発生したことにより本社及び事業所が被害を受けた場合、事業を円滑に運営できなくなる可能性があります。当社グループの事業に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(ニ) 個人消費動向について

当社グループは、主として個人の消費意思決定を支援するサイト運営を通じ収益を得ており、個人消費動向が間接的に当社グループの業績に影響を及ぼします。日本経済はゆるやかな回復基調にあるものの、物価動向や円相場の状況など引き続き不透明な状況にあり、これらが企業収益に影響を及ぼす可能性があります。企業収益が悪化した場合には、中長期的に個人消費が低下する可能性があります。また、消費税増税等の政策の実施により、個人消費が一時的に変動する可能性があります。これら個人消費の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、購買支援サイト『価格.com』、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』、旅行のクチコミと比較サイト『フォートラベル』等の運営を通じて、生活者視点の新しい価値を提供することを通して、日々の生活を豊かにすることに貢献します。さらに、生活者視点のサービス拡充により、運営サイトの利用者数を増やし、各機能をさらに強化することで、利用者、事業者それぞれに付加価値を提供することで企業価値向上を図っております。

このために、当社グループは「ユーザー本位の価値あるサービスを創出しつづける」ことをミッションとして、「コンテンツ第一主義」、「オープンでフェアな企業体」、「自己実現を叶える組織」の3つを経営方針とし、サイト利用者、取引先、株主、そして従業員それぞれに貢献するサービスを提供し続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の拡大のために、サイト利用者数の増加が重要であると認識しており、当社グループサイトの月間利用者数を重要な指標としております。また、継続的な事業拡大と経営の効率性維持のため、売上高増加率、経常利益率、自己資本当期純利益率等の財務指標を成長性や経営効率の指標としております。なお、自己資本当期純利益率につきましては40%を目安としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが運営する、購買支援サイト『価格.com』、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』は、それぞれの領域で確固たる地位を確立しておりますが、より一層のユーザー利便性の向上により更なる利用者数の増加を図る方針です。また、当社グループは、『価格.com』『食べログ』に続く第三の柱を創出すべく、新規事業及び新規領域に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主要な課題は以下のとおりであります。

① 新規事業の展開について

当社グループは購買支援サイト『価格.com』からスタートし、その後ホテル・旅館の直前割引サイト『yoyaQ.com』、旅行のクチコミと比較サイト『フォートラベル』、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』、総合映画情報サイト『映画.com』、不動産住宅情報サイト『スマイティ』、さらには暮らしに特化した女性向けキュレーションサイト『キナリノ』など、様々なウェブサイトで新規事業を展開してまいりました。今後も、既存コンテンツの充実に加えて、新規コンテンツや周辺業務への展開を図ることで、新規のユーザーを獲得してまいります。併せて新しい収益モデルを構築していく方針であります。

② 経営規模拡大に対応した組織力の強化及び内部統制システムの強化について

当社は、昨今の急激な業容の拡大に伴い積極的な採用活動を行っております。今後も人員の増加に併せて、従業員の育成を強化することで、組織力の強化に取り組んでまいります。また、内部統制システムの整備・充実に継続的に推進し、内部管理体制強化に取り組んでまいります。方針であります。

③ システムのセキュリティ・開発・保守管理体制について

当社の運営する事業は、性質上、ウェブサイトに係るシステムのセキュリティ・開発・保守管理体制が極めて重要であり、これらの充実にさらに進めていくことが求められております。引続き市場環境の変化に対応したセキュリティの維持、システム開発及びシステム保守管理体制の整備を進める方針であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,772,815	28,319,130
受取手形及び売掛金	4,949,845	5,764,560
原材料及び貯蔵品	21,462	—
繰延税金資産	381,595	367,144
その他	224,786	226,052
貸倒引当金	△2,874	△3,202
流動資産合計	30,347,631	34,673,685
固定資産		
有形固定資産		
建物	414,936	423,654
減価償却累計額	△136,421	△180,049
建物(純額)	278,515	243,604
器具及び備品	1,671,068	1,697,946
減価償却累計額	△1,071,700	△1,154,473
器具及び備品(純額)	599,367	543,472
その他	49,881	77,760
減価償却累計額	△3,972	△8,887
その他(純額)	45,909	68,873
有形固定資産合計	923,792	855,950
無形固定資産		
のれん	239,884	215,267
ソフトウェア	1,138,874	1,651,728
その他	135,912	111,706
無形固定資産合計	1,514,671	1,978,702
投資その他の資産		
投資有価証券	11,271	675,582
保証金	535,491	605,172
繰延税金資産	32,791	50,458
その他	51,242	68,946
貸倒引当金	△4,292	△4,505
投資その他の資産合計	626,503	1,395,654
固定資産合計	3,064,966	4,230,306
資産合計	33,412,598	38,903,992

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,183	187,916
未払金	1,160,294	1,117,414
未払法人税等	3,653,973	3,780,017
未払消費税等	920,767	535,761
賞与引当金	338,418	384,694
その他	426,491	617,371
流動負債合計	6,623,127	6,623,176
固定負債		
資産除去債務	117,811	119,739
その他	40,660	50,060
固定負債合計	158,471	169,799
負債合計	6,781,598	6,792,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,984	915,984
資本剰余金	819,037	819,037
利益剰余金	26,701,380	31,894,297
自己株式	△2,249,264	△1,984,111
株主資本合計	26,187,137	31,645,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168	78,810
為替換算調整勘定	18,851	15,127
その他の包括利益累計額合計	19,019	93,938
新株予約権	262,572	188,426
非支配株主持分	162,269	183,442
純資産合計	26,630,999	32,111,016
負債純資産合計	33,412,598	38,903,992

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	35,787,083	41,275,187
売上原価	3,375,373	3,876,306
売上総利益	32,411,710	37,398,880
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,941,678	4,160,281
代理店手数料	2,966,833	3,336,090
貸倒引当金繰入額	775	787
役員報酬	386,062	406,341
給料及び手当	2,676,178	3,044,095
賞与	262,116	303,842
賞与引当金繰入額	256,728	287,196
法定福利費	482,640	554,365
支払手数料	2,835,387	3,972,851
地代家賃	532,622	612,563
減価償却費	80,141	104,521
のれん償却額	82,012	24,616
その他	1,099,742	1,056,368
販売費及び一般管理費合計	15,602,920	17,863,923
営業利益	16,808,789	19,534,956
営業外収益		
受取利息	17,939	16,530
受取分配金	63,511	41,416
投資有価証券売却益	312,738	—
為替差益	4,174	—
その他	16,122	19,285
営業外収益合計	414,487	77,232
営業外費用		
支払利息	828	8
自己株式取得費用	53,145	27,356
その他	1,559	4,254
営業外費用合計	55,533	31,619
経常利益	17,167,742	19,580,569
特別損失		
減損損失	15,006	—
事業譲渡損	—	12,340
特別損失合計	15,006	12,340
税金等調整前当期純利益	17,152,736	19,568,229
法人税、住民税及び事業税	6,301,680	6,484,928
法人税等調整額	△16,136	△37,880
法人税等合計	6,285,544	6,447,047
当期純利益	10,867,192	13,121,181
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△23,048	21,173
親会社株主に帰属する当期純利益	10,890,240	13,100,008

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	10,867,192	13,121,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	78,642
為替換算調整勘定	18,851	△3,723
その他の包括利益合計	19,019	74,919
包括利益	10,886,211	13,196,100
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,909,260	13,174,927
非支配株主に係る包括利益	△23,048	21,173

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	915,984	1,365,840	25,336,826	△1,650,067	25,968,584
当期変動額					
剰余金の配当			△2,801,100		△2,801,100
親会社株主に帰属する当期純利益			10,890,240		10,890,240
自己株式の取得				△8,093,702	△8,093,702
自己株式の消却			△6,230,369	6,230,369	—
自己株式の処分		△382,492		1,264,135	881,642
自己株式処分差損の振替		382,492	△382,492		—
連結範囲の変動			△111,724		△111,724
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△546,802			△546,802
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△546,802	1,364,553	△599,197	218,552
当期末残高	915,984	819,037	26,701,380	△2,249,264	26,187,137

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	—	236,169	225,077	26,429,831
当期変動額						
剰余金の配当						△2,801,100
親会社株主に帰属する当期純利益						10,890,240
自己株式の取得						△8,093,702
自己株式の消却						—
自己株式の処分				△162,554		719,088
自己株式処分差損の振替						—
連結範囲の変動					△64,093	△175,817
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					24,333	24,333
連結子会社株式の取得による持分の増減						△546,802
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168	18,851	19,019	188,957	△23,048	184,928
当期変動額合計	168	18,851	19,019	26,402	△62,808	201,167
当期末残高	168	18,851	19,019	262,572	162,269	26,630,999

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	915,984	819,037	26,701,380	△2,249,264	26,187,137
当期変動額					
剰余金の配当			△3,521,807		△3,521,807
親会社株主に帰属する当期純利益			13,100,008		13,100,008
自己株式の取得				△4,999,812	△4,999,812
自己株式の消却			△4,309,879	4,309,879	—
自己株式の処分		△75,404		955,087	879,683
自己株式処分差損の振替		75,404	△75,404		—
連結範囲の変動					
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,192,917	265,153	5,458,071
当期末残高	915,984	819,037	31,894,297	△1,984,111	31,645,208

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	168	18,851	19,019	262,572	162,269	26,630,999
当期変動額						
剰余金の配当						△3,521,807
親会社株主に帰属する当期純利益						13,100,008
自己株式の取得						△4,999,812
自己株式の消却						—
自己株式の処分				△110,164		769,518
自己株式処分差損の振替						—
連結範囲の変動						
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減						
連結子会社株式の取得による持分の増減						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78,642	△3,723	74,919	36,019	21,173	132,111
当期変動額合計	78,642	△3,723	74,919	△74,145	21,173	5,480,017
当期末残高	78,810	15,127	93,938	188,426	183,442	32,111,016

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,152,736	19,568,229
減価償却費	767,309	1,011,900
事業譲渡損益 (△は益)	—	12,340
減損損失	15,006	—
のれん償却額	82,012	24,616
株式報酬費用	188,957	36,019
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△77,116	46,276
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	130	540
受取利息	△17,939	△16,530
支払利息	828	8
受取分配金	△63,511	△41,416
投資有価証券売却損益 (△は益)	△312,738	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△275,082	△814,714
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,094	133
仕入債務の増減額 (△は減少)	△186,278	64,732
未払消費税等の増減額 (△は減少)	639,995	△385,966
未払金の増減額 (△は減少)	84,127	△69,196
前受金の増減額 (△は減少)	96,359	190,692
その他	28,284	70,777
小計	18,112,986	19,698,442
利息及び配当金の受取額	17,406	20,866
利息の支払額	△828	△8
法人税等の支払額	△6,343,437	△6,417,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,786,126	13,301,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△459,257	△261,036
無形固定資産の取得による支出	△827,265	△1,155,058
投資有価証券の取得による支出	—	△550,966
定期預金の預入による支出	△8,000,000	—
定期預金の払戻による収入	8,500,000	3,000,000
投資有価証券の売却による収入	332,741	—
敷金及び保証金の差入による支出	△110,246	△71,535
敷金及び保証金の回収による収入	35,780	2,572
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△175,541	—
受取分配金による収入	62,176	46,556
事業譲渡による収入	—	12,960
その他	46	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△641,566	1,023,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△74,171	—
自己株式の処分による収入	—	299,919
自己株式の取得による支出	△8,146,848	△5,027,169
配当金の支払額	△2,798,013	△3,517,872
子会社株式の取得による支出	△610,896	—
ストックオプションの行使による収入	719,088	469,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,910,840	△7,775,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,417	△3,366
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	236,136	6,546,315
現金及び現金同等物の期首残高	21,382,186	21,772,815
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	154,491	—
現金及び現金同等物の期末残高	21,772,815	28,319,130

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得、自己株式の消却及び自己株式の処分)

当社は、平成27年11月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,213,600株の取得を行い、自己株式が4,999,812千円増加しました。また、平成28年2月3日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,213,600株の消却を行い、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ4,309,879千円減少しました。

当社は、ストックオプションの行使等による自己株式641,600株の処分を行い、自己株式が955,087千円減少しました。

これらの結果、当連結会計年度末において利益剰余金が31,894,297千円、自己株式が1,984,111千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「インターネット・メディア事業」及び「ファイナンス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネット・メディア事業」は、インターネット上の様々な商品・サービスの購買に関する必要な情報を提供している購買支援サイト『価格.com』を中心に、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』、ホテル・旅館の直前割引サイト『yoyaQ.com』、不動産住宅情報サイト『スマイティ』、連結子会社フォートラベル(株)運営の旅行のクチコミと比較サイト『フォートラベル』、連結子会社(株)エイガ・ドット・コム運営の総合映画情報サイト『映画.com』、連結子会社(株)webCG運営の自動車専門サイト『webCG』、連結子会社(株)タイムデザインのダイナミックパッケージシステムの開発事業を展開しております。

「ファイナンス事業」は、連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務等を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	インターネット・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	34,877,664	909,419	35,787,083
セグメント間の内部売上高又は振替高	726	—	726
計	34,878,390	909,419	35,787,810
セグメント利益	16,563,721	240,228	16,803,949
セグメント資産	32,657,325	822,698	33,480,024
その他の項目			
減価償却費	760,067	7,241	767,309
のれんの償却額	82,012	—	82,012
減損損失	15,006	—	15,006
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,348,015	741	1,348,756

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	インターネット・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	40,248,414	1,026,773	41,275,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,640	5	1,645
計	40,250,054	1,026,778	41,276,832
セグメント利益	19,251,723	278,393	19,530,116
セグメント資産	38,069,652	899,994	38,969,647
その他の項目			
減価償却費	1,004,546	7,353	1,011,900
のれんの償却額	24,616	—	24,616
減損損失	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,411,739	37,078	1,448,817

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,787,810	41,276,832
セグメント間取引消去	△726	△1,645
連結財務諸表の売上高	35,787,083	41,275,187

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,803,949	19,530,116
セグメント間取引消去	4,840	4,840
連結財務諸表の営業利益	16,808,789	19,534,956

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,480,024	38,969,647
セグメント間取引消去	△67,426	△65,655
連結財務諸表の資産合計	33,412,598	38,903,992

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	767,309	1,011,900	—	—	767,309	1,011,900
のれんの償却額	82,012	24,616	—	—	82,012	24,616
減損損失	15,006	—	—	—	15,006	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,348,756	1,448,817	—	—	1,348,756	1,448,817

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高に連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高に連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット・ メディア事業	ファイナンス事業	全社・消去	合計
減損損失	15,006	—	—	15,006

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット・ メディア事業	ファイナンス事業	全社・消去	合計
当期償却額	82,012	—	—	82,012
当期末残高	239,884	—	—	239,884

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット・ メディア事業	ファイナンス事業	全社・消去	合計
当期償却額	24,616	—	—	24,616
当期末残高	215,267	—	—	215,267

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	119円06銭	145円23銭
1株当たり当期純利益金額	49円19銭	59円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49円00銭	59円49銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,630,999	32,111,016
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	424,841	371,869
(うち新株予約権(千円))	(262,572)	(188,426)
(うち非支配株主持分(千円))	(162,269)	(183,442)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,206,157	31,739,147
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	220,112,975	218,540,975

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	10,890,240	13,100,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	10,890,240	13,100,008
期中平均株式数(株)	221,387,997	219,829,806
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	855,784	362,610
(うち新株予約権(株))	(855,784)	(362,610)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年11月20日取締役会決議の第7回新株予約権(新株予約権の数2,464個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。